

<参考文献>

第1章

- 池尾和人「公的債務と金融システム」『証券レビュー』44巻6号、日本証券経済研究所、2004年6月
- 井手英策『新規国債の日銀引受発行制度をめぐる日本銀行・大蔵省の政策思想』、日本銀行金融研究所、2001年4月
- 後藤康雄、大島一宏『公的債務管理の在り方について』、三菱総合研究所、2004年10月
- 小林和子「国債管理政策と市場の関係」『証券経済研究』41号、日本証券経済研究所、2003年3月
- 須田美矢子『外国為替資金特別会計と外国為替政策』、学習院大学経済論集、1999年8月
- 須藤時仁『イギリス国債市場と国債管理』、日本経済評論社、2003年2月
- 土居丈朗「我が国における国債管理政策の課題」『ESP』、経済企画協会、2004年4月
- 富田俊基『経済政策の課題』、野村総合研究所、2004年9月
- 深澤映司「公的偶発債務のリスク管理はどうあるべきか」『みずほ総研論集』2003年号、みずほ総合研究所、2003年12月

第2章

- 池尾和人「金利上昇時に決済用預金がペイオフ解禁の意義を示す」『ダイヤモンド』93巻21号、ダイヤモンド社、2005年5月28日
- 井手英策「財政と中央銀行政策」『財政と公共政策』、財政学研究会、2004年2月
- 釜江廣志『日本の国債市場と情報』、有斐閣、2005年2月
- 後藤康雄、大島一宏『公的債務管理の在り方について』、三菱総合研究所、2004年10月
- 坂本導聰編『国債』、大蔵財務協会、1988年10月
- 白川浩道「郵貯が国債管理政策から解放される日」『エコノミスト』82巻59号、毎日新聞社、2004年10月26日
- 中島将隆「拡大する日本国債市場の危機」『証券経済研究』、日本証券経済研究所、2003年3月
- 樫浩一、矢嶋康次「日銀は国債バブルの膨張を回避せよ」『金融ビジネス』、東洋経済新報社、2003年9月
- みずほ総合研究所『日本経済の進路』、中央公論新社、2004年3月

第3章

- 赤井伸郎、佐藤主光、山下耕治『地方交付税の経済学』、有斐閣、2003年10月
- 井堀利宏『公共部門の業績評価』、東京大学出版会、2005年1月
- 川本裕子『日本を変える』、中央公論新社、2004年3月

桜井良治『政府債務の世紀』、新評論社、2004年5月
丹羽由夏「地方債市場の変遷と今後」『総研レポート』、農林中金総合研究所、2003年4月
丹羽由夏「地方債発行の将来」『経済セミナー』598号、日本評論社、2004年11月
土居丈朗「地方債と破綻処理スキーム」『フィナンシャル・レビュー』71号、財務省財務総合政策研究所、2004年5月
土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』、日本評論社、2004年3月
富田俊基『経済政策の課題』、野村総合研究所、2004年9月
深澤映司、柿沼重志「安易な公的保証多用が招くリスク」『エコノミスト』83巻30号、毎日新聞社、2005年5月31日
持田信樹『地方分権の財政学』、東京大学出版会、2004年3月
宮島洋『財政再建の研究』、有斐閣、1989年1月
宮脇淳、宮下忠安『財政システム改革』日本経済新聞社、1995年8月

第4章

大竹啓史「欧州の国債市場改革(下)」『日経公社債情報』、格付投資情報センター、2005年1月24日
後藤康雄、大島一宏『公的債務管理の在り方について』、三菱総合研究所、2004年10月
小林陽太郎、小峰隆夫編『人口減少と総合国力』日本経済評論社、2004年10月
桜井良治『政府債務の世紀』、新評論社、2004年5月
鈴木準「財政構造改革の進展を見極めていく」『DIR Market Bulletin』大和総研、2004年7月
須藤時仁「国債管理政策の意義」『証券レビュー』、44巻6号、日本証券経済研究所、2004年7月
須藤時仁『イギリス国債市場と国債管理』、日本経済評論社、2003年2月
富田俊基「日本国債は大丈夫か」『証券レビュー』45巻5号、日本証券経済研究所、2005年5月
大和総研『長期シミュレーションからみた公的債務管理の課題と展望』、2005年5月
土居丈朗、中里透「公債の持続可能性」井堀利宏編『日本の財政赤字』、岩波書店、2004年12月
中里透「財政のサステナビリティと長期金利の動向」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』、日本銀行、2003年10月
中里透「財政運営における「失われた10年」」岩田規久男、宮川努編『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社、2003年6月
林伴子『マクロ経済政策の「技術」』、日本評論社、2003年12月

補論

- 青木昌彦、鶴光太郎編『日本の財政改革』、東洋経済新報社、2004年12月
- 池尾和人「政府金融活動の役割」岩田一政、深尾光洋編『財政投融资の経済分析』、日本経済新聞社、1998年1月
- 石田祐幸「フランスの中小企業政策金融制度」『国際金融』、外国為替貿易研究会、2004年11月
- 宇野雅夫、折茂建「政策金融の国際比較（欧州編）」『PRI Discussion Paper Series』、財務省財務総合政策研究所、2004年10月
- 河村小百合「外貨準備政策運営の見直しを」『Japan Research Review』、日本総合研究所、2003年12月
- 河村小百合「米独における公的金融制度の運営の実情」『ESP』、経済企画協会、2002年7月
- 金融調査研究会『政策金融改革のあり方について』、全国銀行協会、2005年2月
- 小林仁、佐藤研資、加來賢一、鈴木祐子、長谷明弘、古賀雅士「特集 年金改革の論点と考え方」『立法と調査』、参議院事務局企画調整室、2004年7月
- 定光裕樹、坪内浩、鶴谷学、廣島鉄也「先進4カ国における政策金融について」『ESRI 調査研究レポート』、内閣府経済社会総合研究所、2003年2月
- 丹羽由夏「進展が期待される政策金融機関の改革」『金融市場』、農林中金総合研究所、2005年2月
- 富田俊基『経済政策の課題』、野村総合研究所、2004年9月
- 深澤映司、柿沼重志「安易な公的保証多用が招くリスク」『エコノミスト』83巻30号、毎日新聞社、2005年5月31日
- 星岳雄、土居丈朗「財政投融资の健全性」『ESP』、経済企画協会、2002年7月
- 三井清「金融の証券化と公的金融の役割」金融調査研究会『公的債務管理と公的金融のあり方』、全国銀行協会、2004年6月
- 三井清「金融の証券化とベンチャー資金市場」松浦克己、米澤康博編著『金融の新しい流れ』、日本評論社、2002年1月
- 三井清「情報の不完全性と政策金融の役割」松浦克己、吉野直行、米澤康博編著『変革期の金融資本市場』、日本評論社、2000年3月
- 村本孜『リレーションシップ・バンキングと金融システム』、東洋経済新報社、2005年2月
- 森信茂樹、北野祐一郎「経済成長と財政再建」『国際税制研究』清文社、2003年10月
- 吉野直行、中田真佐男「財政投融资の金融的側面と民業補完」『ESP』、経済企画協会、2002年7月
- 米山秀隆「政府債務累増の帰結 - 歴史的考察」『研究レポート No158』、富士通総研経済研究所、2003年3月

【資料編】

1 . 国及び地方の長期債務残高及び政府政務残高の推移.....	79
2 . 一般政府の債務残高の推移（SNAベース）.....	80
3 . 主な公的債務残高の推移.....	81
4 . 部門別負債残高の推移.....	82
5 . 新規国債・借換債・財投債の発行額.....	83
6 . 国債発行額の推移（消化方式別）.....	84
7 . 国・地方の財政赤字等の推移.....	85
8 . 日銀及び国内銀行の資産に占める国債の割合.....	86
9 . 財投機関債の発行状況.....	87
10 . 政府保証債務等残高（機関別、2003年度末現在）.....	88
11 . 財政の持続可能性に関する各指標の推移（G7）.....	89

1. 国及び地方の長期債務残高及び政府債務残高の推移

(単位：億円、%)

年度末	国・地方の長期債務残高				政府債務残高
	国	地方	重複分		
1980	1,181,804 (48.0)	831,524 (33.8)	390,831 (15.9)	40,551 (1.6)	950,119 (38.6)
81	1,341,055 (51.2)	952,675 (36.4)	429,168 (16.4)	40,788 (1.6)	1,068,321 (40.8)
82	1,540,537 (56.1)	1,115,717 (40.6)	472,189 (17.2)	47,369 (1.7)	1,213,391 (44.2)
83	1,738,243 (60.7)	1,276,363 (44.6)	518,821 (18.1)	56,941 (2.0)	1,372,440 (47.9)
84	1,895,964 (61.8)	1,403,163 (45.7)	549,742 (17.9)	56,941 (1.9)	1,501,395 (48.9)
85	2,048,175 (62.6)	1,533,101 (46.8)	572,015 (17.5)	56,941 (1.7)	1,635,713 (50.0)
86	2,247,299 (65.7)	1,702,272 (49.8)	606,471 (17.7)	61,444 (1.8)	1,846,892 (54.0)
87	2,376,937 (66.1)	1,796,084 (50.0)	639,992 (17.8)	59,139 (1.6)	1,986,124 (55.2)
88	2,464,819 (63.7)	1,857,302 (48.0)	654,819 (16.9)	47,302 (1.2)	2,062,056 (53.3)
89	2,540,229 (61.2)	1,914,174 (46.2)	655,901 (15.8)	29,846 (0.7)	2,080,334 (50.2)
90	2,658,419 (59.1)	2,003,181 (44.5)	670,459 (14.9)	15,221 (0.3)	2,166,741 (48.2)
91	2,780,634 (58.9)	2,087,890 (44.2)	699,477 (14.8)	6,733 (0.1)	2,245,910 (47.6)
92	3,005,121 (62.1)	2,237,579 (46.2)	789,401 (16.3)	21,859 (0.5)	2,393,509 (49.5)
93	3,331,274 (69.3)	2,456,577 (51.1)	912,653 (19.0)	37,956 (0.8)	2,678,787 (55.7)
94	3,676,182 (74.8)	2,687,328 (54.7)	1,063,180 (21.6)	74,326 (1.5)	2,917,208 (59.4)
95	4,100,642 (82.0)	2,969,906 (59.4)	1,247,593 (25.0)	116,857 (2.3)	3,263,526 (65.3)
96	4,493,083 (87.4)	3,245,295 (63.1)	1,391,317 (27.1)	143,529 (2.8)	3,551,685 (69.1)
97	4,921,504 (94.5)	3,574,710 (68.7)	1,498,931 (28.8)	152,137 (2.9)	3,881,460 (74.6)
98	5,527,948 (107.9)	4,077,755 (79.6)	1,628,065 (31.8)	177,872 (3.5)	4,375,545 (85.4)
99	6,003,467 (118.2)	4,487,768 (88.3)	1,737,891 (34.2)	222,192 (4.4)	4,893,698 (96.3)
2000	6,458,647 (125.9)	4,907,475 (95.6)	1,813,805 (35.3)	262,633 (5.1)	5,355,870 (104.4)
01	6,731,495 (134.4)	5,139,483 (102.6)	1,877,315 (37.5)	285,303 (5.7)	6,073,122 (121.2)
02	6,980,493 (140.4)	5,357,097 (107.7)	1,930,639 (38.8)	307,243 (6.2)	6,687,605 (134.5)
03	6,916,175 (138.0)	5,251,730 (104.8)	1,982,801 (39.6)	318,357 (6.4)	7,031,478 (140.3)
04 (補正)	7,401,807 (146.5)	5,701,864 (112.9)	2,028,120 (40.2)	328,177 (6.5)	7,996,343 (158.3)
05 (当初)	7,735,141 (151.2)	6,021,801 (117.7)	2,049,482 (40.1)	336,142 (6.6)	8,878,450 (173.6)

(注1) 各年度の下段の括弧内は対名目GDP比。

(注2) 国の長期債務残高は、普通国債、交付国債等及び借入金の残高の合計。

(注3) 04年度、05年度の対名目GDP比は、政府経済見通しの数値を基に算出。

(注4) 政府債務残高は、内国債、短期証券及び借入金の残高の合計。

(出所) 財務省資料より作成

2. 一般政府の債務残高の推移（SNAベース）

（単位：億円、％）

暦年末	一般政府総（粗）債務残高			一般政府 純債務残高	
	国	地方	社会保障基金		
1980	1,330,344 (54.0)	951,699 (38.6)	355,132 (14.4)	23,513 (1.0)	473,230 (19.2)
81	1,562,913 (59.7)	1,137,981 (43.4)	399,984 (15.3)	24,948 (1.0)	592,172 (22.6)
82	1,762,533 (64.2)	1,296,330 (47.2)	438,738 (16.0)	27,465 (1.0)	713,315 (26.0)
83	2,003,723 (70.0)	1,491,728 (52.1)	483,150 (16.9)	28,845 (1.0)	849,728 (29.7)
84	2,214,284 (72.2)	1,661,374 (54.2)	521,576 (17.0)	31,334 (1.0)	976,234 (31.8)
85	2,408,252 (73.5)	1,823,895 (55.7)	551,118 (16.8)	33,239 (1.0)	1,024,227 (31.3)
86	2,724,851 (79.7)	2,100,976 (61.4)	589,524 (17.2)	34,351 (1.0)	1,145,878 (33.5)
87	2,920,149 (81.2)	2,244,864 (62.4)	629,779 (17.5)	45,506 (1.3)	1,108,896 (30.8)
88	3,028,137 (78.3)	2,303,088 (59.6)	666,385 (17.2)	58,664 (1.5)	1,027,631 (26.6)
89	2,953,904 (71.2)	2,194,313 (52.9)	681,068 (16.4)	78,523 (1.9)	760,902 (18.3)
90	3,030,295 (67.3)	2,214,401 (49.2)	716,068 (15.9)	99,826 (2.2)	667,539 (14.8)
91	3,198,814 (67.7)	2,295,361 (48.6)	780,658 (16.5)	122,795 (2.6)	624,053 (13.2)
92	3,484,285 (72.0)	2,473,307 (51.1)	860,829 (17.8)	150,149 (3.1)	706,038 (14.6)
93	3,798,651 (79.0)	2,669,782 (55.5)	952,262 (19.8)	176,607 (3.7)	874,681 (18.2)
94	4,133,282 (84.1)	2,876,977 (58.6)	1,057,640 (21.5)	198,665 (4.0)	1,013,273 (20.6)
95	4,581,903 (91.6)	3,153,312 (63.1)	1,216,478 (24.3)	212,113 (4.2)	1,234,413 (24.7)
96	5,063,141 (98.5)	3,485,019 (67.8)	1,359,959 (26.4)	218,163 (4.2)	1,524,243 (29.6)
97	5,515,407 (106.0)	3,818,912 (73.4)	1,470,032 (28.2)	226,463 (4.4)	1,844,135 (35.4)
98	6,062,890 (118.3)	4,268,601 (83.3)	1,553,682 (30.3)	240,607 (4.7)	2,371,663 (46.3)
99	6,650,886 (130.9)	4,749,674 (93.5)	1,649,703 (32.5)	251,509 (5.0)	2,730,625 (53.8)
2000	7,126,489 (138.9)	5,167,463 (100.7)	1,699,572 (33.1)	259,454 (5.1)	3,035,635 (59.2)
01	7,531,794 (150.3)	5,480,425 (109.4)	1,746,189 (34.9)	305,180 (6.1)	3,265,890 (65.2)
02	7,891,933 (158.7)	5,835,743 (117.4)	1,784,822 (35.9)	271,368 (5.5)	3,563,623 (71.7)
03	8,198,045 (163.6)	6,153,314 (122.8)	1,803,135 (36.0)	241,596 (4.8)	3,785,248 (75.5)

（注）各年度の下段の括弧内は対名目GDP比。

（出所）内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』より作成

3. 主な公的債務残高の推移

(単位：兆円)

年度末	内国債				借入金	政府 短期 証券	政府 保証 債務	郵便 貯金	簡易 生命 保険	公的 年金	地方債
	普通 国債	財投債	交付 国債等								
1980	71.9	70.5	-	1.4	11.2	11.9	8.8	62.0	15.4	-	46.8
81	83.6	82.3	-	1.4	11.6	11.6	10.4	69.6	17.8	-	51.6
82	97.9	96.5	-	1.4	13.7	9.8	12.8	78.1	20.4	-	56.3
83	111.5	109.7	-	1.8	16.1	9.6	15.8	86.3	23.2	-	61.0
84	123.8	121.7	-	2.1	16.5	9.8	18.7	94.0	26.0	-	64.9
85	136.6	134.4	-	2.2	16.7	10.3	21.6	103.0	29.0	-	67.9
86	147.3	145.1	-	2.2	22.9	14.5	23.8	110.4	32.6	-	71.8
87	154.1	151.8	-	2.3	25.5	19.0	26.4	117.4	36.8	-	75.9
88	159.1	156.8	-	2.3	26.6	20.5	29.4	125.9	41.5	-	79.1
89	163.1	160.9	-	2.2	28.3	16.6	31.4	134.6	46.4	-	81.9
90	168.5	166.3	-	2.2	31.8	16.4	34.0	136.3	51.8	-	85.5
91	173.7	171.6	-	2.0	35.1	15.8	36.7	155.6	57.8	-	90.1
92	180.9	178.4	-	2.5	42.9	15.6	39.4	170.1	65.5	-	98.8
93	195.1	192.5	-	2.6	50.5	22.2	41.2	183.5	74.3	-	111.1
94	209.4	206.6	-	2.8	59.4	23.0	43.8	197.6	82.6	-	124.0
95	228.0	225.2	-	2.8	69.0	29.4	47.0	213.4	92.4	-	139.4
96	247.5	244.7	-	2.8	77.1	30.6	49.2	224.9	98.8	-	152.8
97	273.9	258.0	-	15.9	83.6	30.7	50.1	240.5	105.7	-	163.6
98	310.7	295.2	-	15.5	97.0	29.8	52.9	252.6	111.7	148.9	175.0
99	343.1	331.7	-	11.5	105.6	40.6	54.5	260.0	115.6	153.0	182.9
2000	380.7	367.6	-	13.1	110.1	44.8	59.0	249.9	120.8	155.5	187.5
01	448.2	392.4	43.8	12.0	109.5	49.6	59.6	239.3	124.8	157.7	192.6
02	504.3	421.1	75.6	7.6	107.0	57.5	60.0	233.2	124.1	161.6	195.4
03	556.4	457.0	91.8	7.6	60.6	86.1	60.1	227.4	120.2		

(注1) 公的債務については、重複が多く存在しているため、残高等の単純合計が公的債務の総額となるわけではない。実績ベース。

(注2) 2003年度の借入金残高には、郵政公社に承継された郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金(約49兆円：02年度末残高)を含まない。

(注3) 政府保証残高には、損失補償に係る債務を含む。

(注4) 公的年金については、国の貸借対照表(試案)における「公的年金預り金」の金額を掲載している。本金額は、過去期間に対応した年金支払い分を含まず、政府が現在保有する積立金を計上したものである。

(注5) 地方債残高は、普通会計債及び公営企業債の合計。

(出所) 財務省『国債統計年報』、『決算の説明』、『国の貸借対照表(試案)』、総務省『地方財政の状況』、郵政公社HPより作成

4 . 部門別負債残高の推移

(単位 : 億円)

年度末	一般政府			企業 (除く金融)			家 計
		中央政府	地方政府		民間企業	公的企業	
1980	1,302,666	960,445	322,771	5,462,743	4,773,589	689,154	1,331,234
81	1,549,948	1,155,329	372,960	5,871,218	5,108,334	762,884	1,451,587
82	1,738,055	1,302,115	410,751	6,296,203	5,466,845	829,358	1,595,829
83	2,006,675	1,526,151	454,227	7,221,809	6,315,791	906,018	1,740,125
84	2,212,600	1,685,835	495,826	7,750,997	6,785,914	965,083	1,881,156
85	2,473,827	1,907,659	532,136	8,573,949	7,605,988	967,961	2,032,073
86	2,802,117	2,204,703	569,447	10,137,465	9,089,510	1,047,955	2,211,739
87	2,938,129	2,301,511	590,633	12,073,085	11,076,726	996,359	2,468,228
88	2,991,358	2,321,673	610,600	14,008,379	12,952,296	1,056,083	2,787,415
89	2,903,145	2,208,381	621,412	14,737,988	13,604,130	1,133,858	3,155,320
90	3,018,944	2,277,357	650,631	14,647,253	13,478,560	1,168,693	3,415,845
91	3,160,305	2,343,649	705,422	13,701,756	12,558,131	1,143,625	3,565,598
92	3,426,684	2,523,094	765,008	13,527,859	12,250,290	1,277,569	3,626,119
93	3,728,474	2,714,095	849,331	13,917,798	12,539,325	1,378,473	3,700,053
94	4,062,909	2,916,362	960,391	13,765,783	12,278,557	1,487,226	3,885,224
95	4,588,154	3,308,912	1,080,528	15,026,267	13,434,432	1,591,835	4,073,111
96	5,035,967	3,612,580	1,218,009	14,399,249	12,699,262	1,699,987	4,129,380
97	5,574,890	4,012,713	1,342,217	14,150,809	12,414,076	1,736,733	4,138,412
98	6,080,278	4,414,414	1,430,284	13,165,667	11,704,040	1,461,627	4,163,552
99	6,675,858	4,928,988	1,502,464	14,853,326	13,333,159	1,520,167	4,175,077
2000	7,318,301	5,465,372	1,594,728	13,586,632	12,036,653	1,549,979	4,140,125
01	7,606,850	5,692,361	1,618,519	12,463,378	10,908,985	1,554,393	4,045,980
02	8,080,279	6,146,000	1,685,877	11,401,047	9,859,556	1,541,491	3,969,311
03	8,512,527	6,616,426	1,682,770	12,353,898	10,866,597	1,487,301	3,888,161

(出所) 日本銀行 『 資金循環統計 』 より作成

5 . 新規国債・借換債・財投債の発行額

(単位：億円)

年度	新規国債			借換債 (B)	財投債 (財政融資資金特別会計債)		合計 (A + B + C)
	(A)	建設国債	特例国債		(C)	市中発行分	
1990	55,932 (8.4)	55,932	-	178,877	-	-	234,809
91	53,430 (7.6)	53,430	-	189,255	-	-	242,685
92	72,800 (10.1)	72,800	-	214,980	-	-	287,780
93	81,300 (11.2)	81,300	-	218,023	-	-	299,323
94	136,430 (18.7)	105,092	31,338	228,880	-	-	365,310
95	125,980 (17.7)	97,469	28,511	253,778	-	-	379,758
96	210,290 (28.0)	90,310	119,980	265,610	-	-	475,900
97	167,070 (21.6)	92,370	74,700	314,382	-	-	481,452
98	155,570 (20.0)	84,270	71,300	423,517	-	-	579,087
99	310,500 (37.9)	93,400	217,100	400,815	-	-	711,315
2000	326,100 (38.4)	91,500	234,600	532,605	-	-	858,705
01	283,180 (34.3)	87,600	195,580	596,883	438,974	104,974	1,319,037
02	300,000 (36.9)	67,900	232,100	696,156	343,527	109,527	1,339,683
03	364,450 (44.6)	64,200	300,250	749,678	300,100	114,600	1,414,228
04 (補正)	365,900 (44.6)	65,000	300,900	844,507	413,000	117,000	1,623,407
05 (当初)	343,900 (41.8)	61,800	282,100	1,038,151	313,000	120,000	1,695,051

(注1) 新規国債の下段は、国債依存度。

(注2) 当初予算ベース。

(出所) 財務省資料より作成

6 . 国債発行額の推移（消化方式別）

（単位：億円）

年度	市中消化分					個人向け 国債	公的部門計						
	うち 10年債	全体に 占める 10年債 の割合	うち 10年物 価連動 国債	全体に 占める 物価連 動国債 の割合			日銀乗 換	財政融 資資金 乗換	財政融 資特会 債経過 措置分	郵貯窓 販	資金運 用部引 受	金融自 由化対 策資金	
1990	171,150	77,000	45.0	-	-	-	63,659	-	-	-	7,500	38,659	17,500
91	196,458	82,000	41.7	-	-	-	46,227	4,227	-	-	7,500	14,500	20,000
92	209,953	88,000	41.9	-	-	-	77,827	4,227	-	-	7,500	42,350	23,750
93	212,160	88,000	41.5	-	-	-	87,163	2,000	-	-	7,500	53,913	23,750
94	287,604	120,000	41.7	-	-	-	77,706	28,206	-	-	7,500	17,000	25,000
95	306,648	120,000	39.1	-	-	-	73,109	20,609	-	-	7,500	20,000	25,000
96	327,084	120,000	36.7	-	-	-	148,816	30,316	-	-	7,500	86,000	25,000
97	330,084	120,000	36.4	-	-	-	151,368	20,316	-	-	6,500	97,052	27,500
98	373,756	132,000	35.3	-	-	-	205,331	50,873	-	-	6,500	120,459	27,500
99	610,035	200,000	32.8	-	-	-	101,280	37,480	-	-	8,300	28,000	27,500
2000	791,376	163,000	20.6	-	-	-	67,329	42,329	-	-	25,000	-	-
01	899,184	204,000	22.7	-	-	-	419,853	61,353	-	334,000	24,500	-	-
02	1,047,978	216,000	20.6	-	-	3,000	288,704	33,704	-	234,000	21,000	-	-
03	1,127,309	228,000	20.2	1,000	0.1	12,000	274,919	64,419	4,000	185,500	21,000	-	-
04 (補正)	1,146,214	228,000	19.9	6,000	0.5	16,000	461,193	132,193	10,000	296,000	23,000	-	-
05 (当初)	1,197,615	228,000	19.0	20,000	1.7	36,000	461,436	230,436	10,000	193,000	28,000	-	-

（注）国債発行額は、新規国債、借換債、財投債の合計

（出所）財務省資料より作成

7. 国・地方の財政赤字等の推移

(単位：億円、%)

年度	国・地方の財政赤字 (貯蓄投資差額)			国・地方のプライマリーバランス			(参考) 一般会計のプ ライマリーバ ランス
		国	地方		国	地方	
1990	346 (0.0)	20,605 (0.5)	20,951 (0.5)	125,071 (2.8)	84,859 (1.9)	40,212 (0.9)	71,373 (1.6)
91	13,345 (0.3)	17,989 (0.4)	4,644 (0.1)	113,035 (2.4)	90,283 (1.9)	22,752 (0.5)	88,066 (1.9)
92	157,368 (3.3)	114,037 (2.4)	43,331 (0.9)	26,188 (0.5)	8,927 (0.2)	17,261 (0.4)	56,458 (1.2)
93	239,495 (5.0)	170,941 (3.6)	68,554 (1.4)	103,573 (2.2)	67,685 (1.4)	35,888 (0.7)	19,615 (0.4)
94	297,733 (6.1)	209,866 (4.3)	87,867 (1.8)	154,714 (3.1)	105,297 (2.1)	49,417 (1.0)	28,844 (0.6)
95	340,164 (6.8)	219,302 (4.4)	120,862 (2.4)	194,456 (3.9)	118,453 (2.4)	76,003 (1.5)	91,752 (1.8)
96	328,819 (6.4)	226,380 (4.4)	102,439 (2.0)	180,595 (3.5)	126,797 (2.5)	53,798 (1.0)	62,841 (1.2)
97	292,243 (5.6)	201,581 (3.9)	90,662 (1.7)	145,121 (2.8)	105,337 (2.0)	39,784 (0.8)	21,899 (0.4)
98	648,183 (12.6)	551,347 (10.8)	96,836 (1.9)	499,849 (9.8)	454,086 (8.9)	45,763 (0.9)	158,500 (3.1)
99	439,112 (8.6)	390,098 (7.7)	49,014 (1.0)	295,011 (5.8)	296,834 (5.8)	1,823 (0.0)	183,441 (3.6)
2000	359,129 (7.0)	341,941 (6.7)	17,188 (0.3)	223,566 (4.4)	256,582 (5.0)	33,016 (0.6)	131,519 (2.6)
01	330,010 (6.6)	312,841 (6.2)	17,169 (0.3)	206,388 (4.1)	237,569 (4.7)	31,181 (0.6)	137,160 (2.7)
02	393,016 (7.9)	356,383 (7.2)	36,633 (0.7)	273,946 (5.5)	283,954 (5.7)	10,008 (0.2)	189,075 (3.8)
03	387,413 (7.7)	355,282 (7.1)	32,131 (0.6)	274,433 (5.5)	285,843 (5.7)	11,410 (0.2)	203,626 (4.1)

(注1) 各年度の下段の括弧内は対名目GDP比。

(注2) 1998年度の数字には国鉄・林野一般会計承継債務分が含まれる。この承継債務分を除いた98年度のプライマリーバランスは、23.0兆円(うち国が18.4兆円、地方が4.6兆円)、対名目GDP比で4.5%となっている。

(出所) 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』等より作成

8 . 日銀及び国内銀行の資産に占める国債の割合

(単位：兆円、%)

年度末	日銀			国内銀行			
	資産全体 (A)	国債(B)	(B/A) × 100	資産全体 (A)	国債(B)	(B/A) × 100	(参考) 貸出金
1985	30.22	19.5	64.5	444.5	18.5	4.2	273.1
86	32.78	15.7	47.9	506.8	21.8	4.3	307.1
87	35.53	15.4	43.4	574.0	26.3	4.6	344.1
88	37.88	19.7	51.9	653.1	30.3	4.6	380.8
89	45.77	21.6	47.2	756.8	32.8	4.3	426.3
90	44.66	26.9	60.2	769.2	31.3	4.1	448.1
91	44.88	25.7	57.3	767.2	27.7	3.6	462.6
92	45.75	22.0	48.0	739.4	27.4	3.7	474.8
93	50.72	21.5	42.4	741.9	27.5	3.7	477.1
94	48.55	30.7	63.2	738.1	28.7	3.9	477.8
95	57.65	32.3	56.0	745.8	28.0	3.8	482.7
96	62.43	36.8	58.9	746.7	28.6	3.8	482.3
97	91.50	46.4	50.8	772.4	33.3	4.3	478.0
98	79.75	52.8	66.2	763.8	32.3	4.2	472.6
99	106.2	74.6	70.2	731.6	46.2	6.3	463.5
2000	115.1	57.7	50.1	783.0	73.4	9.4	457.0
01	138.6	86.7	62.6	744.8	66.3	8.9	440.6
02	141.2	88.7	62.8	731.8	78.1	10.7	423.3
03	149.4	100.0	66.9	742.1	99.7	13.4	411.7
04	150.3	99.1	65.9	738.6	102.0	13.8	402.0

(出所) 金融経済統計月報より作成

9. 財投機関債の発行状況

(単位：億円)

機関名	年度	2001	2002	2003	2004	2005
		実績	実績	実績	予定	予定
住宅金融公庫		2,000	6,000	3,500	15,000	27,600
公営企業金融公庫		1,000	2,200	3,000	4,000	4,000
国民生活金融公庫		-	2,000	2,400	2,400	2,400
中小企業金融公庫		-	2,000	2,000	2,400	2,400
沖縄振興開発金融公庫		-	100	200	200	300
農林漁業金融公庫		145	220	220	230	230
日本政策投資銀行		1,000	2,000	2,400	2,400	2,400
国際協力銀行		1,000	2,000	2,400	2,400	2,600
独立行政法人都市再生機構		-	-	-	1,340	2,400
都市基盤整備公団		250	700	1,100	-	-
地域振興整備公団 <small>(地方都市開発整備等事業勘定)</small>		40	148	227	-	-
独立行政法人水資源機構 <small>(水資源開発公団)</small>		100	130	130	150	150
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		-	-	650	650	860
日本鉄道建設公団		100	250	-	-	-
運輸施設整備事業団		100	250	-	-	-
独立行政法人環境再生保全機構 <small>(環境事業団)</small>		-	50	50	70	50
独立行政法人福祉医療機構 <small>(社会福祉・医療事業団)</small>		100	200	400	600	1,190
独立行政法人国立病院機構		-	-	-	-	30
日本私立学校振興・共済事業団		60	60	60	70	70
独立行政法人国立大学財務・経営センター		-	-	-	-	50
独立行政法人日本学生支援機構 <small>(日本育英会)</small>		100	560	610	760	1,100
独立行政法人緑資源機構 <small>(緑資源公団)</small>		-	40	47	65	65
日本道路公団		650	5,490	5,100	5,300	4,800
首都高速道路公団		-	500	400	700	500
阪神高速道路公団		100	200	350	450	500
本州四国連絡橋公団		-	-	220	100	400
独立行政法人中小企業基盤整備機構 <small>(地域振興整備公団<small>(工業再配置等事業勘定)</small>)</small>		60	137	100	160	-
商工組合中央金庫		2,249	2,832	3,319	3,804	4,135
成田国際空港株式会社 <small>(新東京国際空港公団)</small>		500	300	200	797	563
関西国際空港株式会社		-	-	31	-	13
東京地下鉄株式会社 <small>(帝都高速度交通営団)</small>		450	550	-	-	-
合計		10,004	28,917	29,114	44,046	58,806
発行機関数		19	25	25	23	25

(注) 2001～2003年度は実績。2004、2005年度は予定。

(出所) 参議院予算委員会調査室『財政関係資料集』より作成

10. 政府保証債務等残高（機関別、2003年度末現在）

（億円、％）

機関名等	金額	構成比
預金保険機構の債券及び借入金	198,791	33.07
公営企業金融公庫の債券及び外貨債券	172,843	28.75
日本道路公団の債券及び外貨債券	77,808	12.94
中小企業金融公庫の債券及び外貨債券	28,352	4.72
原子力事業者に対する損失補償	16,100	2.68
国際協力銀行の債券及び外貨債券	10,643	1.77
日本政策投資銀行の債券及び外貨債券	10,299	1.71
銀行等保有株式取得機構の借入金	8,177	1.36
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の債券及び借入金	8,065	1.34
住宅金融公庫の債券	7,116	1.18
民間都市開発推進機構の借入金	7,037	1.17
電源開発株式会社の社債及び外貨債券	6,856	1.14
首都高速道路公団の債券	6,784	1.13
関西国際空港株式会社の社債及び外貨債券	5,921	0.98
国民生活金融公庫の債券	5,400	0.90
阪神高速道路公団の債券	4,518	0.75
東京湾横断道路株式会社の社債及び外貨債券	3,655	0.61
都市基盤整備公団の債券	3,401	0.57
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の借入金	3,161	0.53
独立行政法人農業者年金基金の借入金	2,894	0.48
本州四国連絡橋公団の債券	2,569	0.43
東京都の外貨地方債証券	2,345	0.39
中部国際空港株式会社の社債	2,223	0.37
生命保険契約者保護機構の借入金	1,360	0.23
横浜市の外貨地方債証券	1,142	0.19
株式会社産業再生機構の借入金	870	0.14
神戸市の外貨地方債証券	651	0.11
新東京国際空港公団の債券	547	0.09
独立行政法人水資源公団の債券	500	0.08
農林漁業金融公庫の債券	410	0.07
独立行政法人福祉医療機構の債券	400	0.07
核燃料サイクル開発機構の借入金	196	0.03
環境事業団の借入金	88	0.01
独立行政法人農林漁業信用基金の借入金	20	0.00
独立行政法人空港周辺整備機構の借入金	10	0.00
合計	601,150	100.00

（注）機関名は2003年度末時点のもの。

（出所）『国の債務に関する計算書』より作成

11. 財政の持続可能性に関する各指標の推移 (G7)

(単位: %)

		(暦年)	1991	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03
日本	プライマリーバランス(対GDP比)		2.9	1.9	1.2	2.5	3.4	3.7	2.5	4.1	5.8	6.0	4.7	6.4	6.2
	名目経済成長率 - 名目長期金利		0.1	2.7	3.5	3.2	2.0	0.5	0.2	2.8	3.2	0.9	2.4	2.7	1.2
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		3.8	3.9	6.2	4.9	7.3	6.8	6.4	11.9	13.5	8.3	8.3	7.0	8.1
アメリカ	プライマリーバランス(対GDP比)		1.3	2.2	1.5	0.2	0.4	1.2	2.4	3.5	3.6	4.1	1.9	1.7	2.8
	名目経済成長率 - 名目長期金利		4.5	1.3	0.8	0.9	2.0	0.8	0.1	0.1	0.3	0.1	1.9	1.1	0.9
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		4.7	2.4	1.6	0.8	0.4	0.8	2.5	3.2	3.7	5.8	0.3	2.2	2.4
イギリス	プライマリーバランス(対GDP比)		0.7	4.1	5.5	4.1	2.9	1.3	0.9	3.1	3.4	6.0	2.5	0.2	1.9
	名目経済成長率 - 名目長期金利		5.0	4.9	2.4	2.1	2.7	1.7	0.8	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.8
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		0.6	6.2	9.7	1.8	4.9	0.1	0.6	0.6	5.0	2.9	4.7	0.3	0.6
ドイツ	プライマリーバランス(対GDP比)		0.6	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.5	1.0	1.6	4.3	0.0	0.9	1.1
	名目経済成長率 - 名目長期金利		0.3	0.9	4.0	1.9	3.0	4.4	3.5	1.7	2.1	2.4	2.5	3.2	3.1
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		2.6	3.0	5.5	0.6	9.2	3.1	1.6	1.4	1.6	0.7	0.4	2.4	2.3
フランス	プライマリーバランス(対GDP比)		0.1	1.4	3.0	2.4	2.2	0.7	0.1	0.4	1.1	1.4	1.2	0.5	1.6
	名目経済成長率 - 名目長期金利		5.0	5.3	5.3	3.5	4.0	3.8	2.4	0.2	0.9	0.4	1.1	1.3	2.1
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		0.8	4.5	6.9	3.7	8.6	3.5	1.9	1.7	3.8	1.1	1.3	3.8	2.5
イタリア	プライマリーバランス(対GDP比)		0.4	1.5	2.3	1.7	3.3	3.8	6.1	4.7	4.4	5.3	3.3	2.9	2.3
	名目経済成長率 - 名目長期金利		4.2	8.0	8.2	4.7	4.1	3.0	2.4	0.4	1.5	0.2	0.8	1.6	1.0
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		4.0	9.5	1.9	6.5	0.9	2.2	2.7	0.3	4.9	4.0	2.4	0.5	0.6
カナダ	プライマリーバランス(対GDP比)		3.1	3.8	3.4	1.5	0.4	2.5	5.0	4.9	5.9	6.0	4.0	2.8	2.4
	名目経済成長率 - 名目長期金利		8.7	5.9	3.4	2.3	3.0	4.0	0.7	1.6	1.8	3.7	2.5	0.8	0.4
	政府債務残高(対GDP比)の対前年差		7.6	7.8	7.0	1.3	2.6	0.5	4.0	2.3	4.4	7.6	0.9	3.3	4.4

(注1) プライマリーバランス、政府債務残高ともに一般政府ベース。

(注2) 少数点以下は四捨五入。

(出所) OECD "Economic Outlook 76" より作成